

2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社イード 上場取引所 東
 コード番号 6038 URL <http://www.iid.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮川 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 久岡 千恵 (TEL) 03(6635)0000
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,351	6.1	140	10.4	138	16.0	89	△6.3
2022年6月期第1四半期	1,274	△2.5	127	102.6	119	85.2	95	△23.5

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 90百万円(△3.2%) 2022年6月期第1四半期 93百万円(△27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	17.99	17.91
2022年6月期第1四半期	19.41	19.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	5,010	3,928	77.1
2022年6月期	5,169	3,828	72.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 3,862百万円 2022年6月期 3,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2023年6月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年6月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,000	7.6	730	14.4	730	14.4	500	101.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	5,026,400株	2022年6月期	5,026,400株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	74,093株	2022年6月期	98,393株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	4,952,307株	2022年6月期1Q	4,898,707株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,351,561千円（前年同期比6.1%増加）、営業利益は140,682千円（前年同期比10.4%増加）、経常利益は138,959千円（前年同期比16.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は89,096千円（前年同期比6.3%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）

CP事業におきましては、当第1四半期連結累計期間に、事業譲受によりビジネスパーソン向けのメディア「決算が読めるようになるノート」等3つのサイトの運営を開始しました。また事業開発により映像業界向けの新ビジネスメディア「Branc（ブラン）」事業の運営を開始し、事業拡大を図っております。

当第1四半期累計期間におけるネット広告売上※1は、アフィリエイト広告及び提案型広告が好調を維持していることから433,656千円となり、前年同期比15.6%増加となりました。また、前第4四半期連結会計期間において事業取得した「JTOPIA」事業及び当第1四半期連結会計期間において事業取得した「決算が読めるようになるノート」事業などの貢献等によりデータ・コンテンツ提供売上※2は、475,409千円となり、前年同期比12.6%の増加となりました。システム売上※4は、オウンドメディアの受託開発が好調で、190,478千円となり前年同期比15.0%増加となりました。一方で出版ビジネス売上※3は、136,941千円（前年同期比2.5%減少）となり前年同期とほぼ横ばいの水準となっています。

以上の結果、当セグメント売上高は1,222,805千円（前年同期比11.4%増加）、セグメント利益は119,429千円（前年同期比38.5%増加）となりました。

② クリエイターソリューション事業（CS事業）

CS事業におきましては、リサーチソリューション及びECソリューションとも、前年同期と比較して、粗利率の高い大型案件の受注が少なく、売上高、営業利益ともに減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は128,756千円（前年同期比26.9%減少）、セグメント利益は21,252千円（前年同期比48.4%減少）となりました。

※1 ネット広告売上とは、主に以下による広告売上

- ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
- ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
- ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
- ・純広告：バナー広告、メール広告など

※2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上

※3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上

※4 システム売上とは、主にオウンドメディア等の構築・運営支援による売上

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,010,234千円（前連結会計年度末比減少159,172千円）となりました。主な増減は、現金及び預金の減少173,729千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は1,081,787千円（前連結会計年度末比減少258,920千円）となりました。主な増減は、未払法人税等の支払による減少99,507千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,928,447千円（前連結会計年度末比増加99,748千円）となりました。主な増減は、自己株式の処分21,125千円、利益剰余金の増加77,205千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績見通しにつきましては、2022年8月12日に公表しました内容に変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905,294	2,731,565
受取手形、売掛金及び契約資産	836,071	879,985
商品及び製品	106,781	86,801
仕掛品	16,509	38,795
貯蔵品	65	148
その他	228,667	126,166
貸倒引当金	△42,597	△44,477
流動資産合計	4,050,793	3,818,985
固定資産		
有形固定資産	123,725	119,262
無形固定資産		
のれん	172,831	234,183
その他	50,322	46,439
無形固定資産合計	223,153	280,623
投資その他の資産		
投資その他の資産	772,835	792,465
貸倒引当金	△1,101	△1,101
投資その他の資産合計	771,734	791,363
固定資産合計	1,118,613	1,191,249
資産合計	5,169,407	5,010,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,961	286,630
電子記録債務	43,978	45,746
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	106,568	7,061
賞与引当金	10,790	20,310
ポイント引当金	6,351	6,039
返金負債	55,780	50,240
その他	454,008	323,811
流動負債合計	1,057,439	819,840
固定負債		
長期借入金	220,000	200,000
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	41,093	41,119
その他	22,060	20,712
固定負債合計	283,268	261,946
負債合計	1,340,708	1,081,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,053	883,053
資本剰余金	884,975	884,975
利益剰余金	2,078,309	2,155,514
自己株式	△85,537	△64,412
株主資本合計	3,760,800	3,859,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,797	2,901
その他の包括利益累計額合計	1,797	2,901
非支配株主持分	66,101	66,414
純資産合計	3,828,699	3,928,447
負債純資産合計	5,169,407	5,010,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,274,149	1,351,561
売上原価	711,842	737,928
売上総利益	562,306	613,633
販売費及び一般管理費	434,897	472,950
営業利益	127,408	140,682
営業外収益		
受取利息	488	565
為替差益	5,405	1,549
投資有価証券売却益	-	1,450
その他	1,196	885
営業外収益合計	7,090	4,452
営業外費用		
支払利息	361	377
持分法による投資損失	13,677	2,471
貸倒引当金繰入額	147	1,788
支払補償費	-	1,538
その他	500	0
営業外費用合計	14,686	6,174
経常利益	119,813	138,959
特別利益		
負ののれん発生益	20,181	-
特別利益合計	20,181	-
税金等調整前四半期純利益	139,994	138,959
法人税、住民税及び事業税	6,366	1,817
法人税等調整額	35,877	47,732
法人税等合計	42,243	49,550
四半期純利益	97,751	89,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,673	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,077	89,096

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	97,751	89,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,018	1,104
為替換算調整勘定	△1,192	-
その他の包括利益合計	△4,210	1,104
四半期包括利益	93,540	90,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,866	90,201
非支配株主に係る四半期包括利益	2,673	312

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月16日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、当社普通株式120,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が103,800千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,097,998	176,150	1,274,149	—	1,274,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,097,998	176,150	1,274,149	—	1,274,149
セグメント利益	86,218	41,189	127,408	—	127,408

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,222,805	128,756	1,351,561	—	1,351,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,222,805	128,756	1,351,561	—	1,351,561
セグメント利益	119,429	21,252	140,682	—	140,682

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「コンテンツマーケティングプラットフォーム事業」より「クリエイタープラットフォーム事業」、「コンテンツマーケティングソリューション事業」より「クリエイターソリューション事業」にそれぞれ変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2022年9月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2022年10月26日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2019年8月22日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2019年9月26日開催の第20回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額500万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

なお、当社は、2019年8月22日開催の取締役会において、取締役を兼務しない執行役員（対象取締役と総称して「対象取締役等」といいます。）を対象に、対象取締役に対するものと同様の譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度（本制度と総称して、「以下「本制度等」といいます。」を導入することについても決議しております。

2. 発行の概要

- (1) 払込期日：2022年10月26日
- (2) 発行する株式の種類及び数：当社普通株式 36,200株
- (3) 発行価額：1株につき910円
- (4) 発行総額：32,942,000円
- (5) 資本組入額：1株につき455円
- (6) 資本組入額の総額：16,471,000円
- (7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数：

取締役（社外取締役を除く）	2名	33,000株
取締役を兼務しない執行役員	3名	3,200株
- (8) 譲渡制限期間：

取締役（社外取締役を除く）	2022年10月26日から2052年10月25日まで
取締役を兼務しない執行役員	2022年10月26日から2025年10月25日まで
- (9) その他：本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月25日開催の取締役会において、以下のとおり、エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社（以下「FITP社」）の発行済株式（自己株式を除く）の70.7%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき2022年11月1日付で株式取得手続きを完了しております。

なお、2024年6月期までに株式譲渡契約に定める条件に従って、FITP社の業績の達成割合に応じて条件付対価により、残りの発行済株式（自己株式を除く）の29.3%を段階的に追加取得する予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社

事業の内容：車両衝突実験関連事業、ケーブル&ファシリティマネジメント事業

(2) 企業結合を行う主な理由

FITP社は、自動車の衝突・安全分野と、データセンターや商業施設・オフィスビルのファシリティマネジメントの主に2つの領域でのサービスプロバイダーとして成長してきた企業です。

当社グループも、自動車関連では「レスポンス」(発信)「CARTUNE」(コミュニティ)「e燃費」(データ分析)の主要メディアを擁し、リサーチ事業とともに一般消費者と業界ビジネスパーソンを繋ぐ役割を果たしてきました。また、2017年より「iid 5G Mobility」として、CASEやMaaS(※)によって大きく変化する自動車産業に注目し、ベンチャー企業とのアクセラレーション・コラボレーションを推進しています。

FITP社の自動車関連事業では、衝突・安全領域のソリューションを販売するだけでなく、所有する施設「つくばテクニカルセンター」のISO認定設備を使つての試験・実験サービスの提供も行っています。

今後は当社グループの強みであるメディア・リサーチによる発信力を活かし、CASE/MaaS時代の新しいモビリティ環境にフィットした安心・安全・快適を自らテストし評価する「Labo」としての情報発信が可能になります。

CASE時代はコネクテッド機能が拡充され、エッジとしての車両とデータセンターとの連携が必須になります。また電気自動車(EV)では、既存の自動車メーカー以外の新規参入や海外生産モデルの日本市場への投入が相次ぐと予想されます。安全・安心性能が満たされたEVが市場に普及できるよう、グループをあげて日本のモビリティに貢献してまいります。

(※) CASE : Connected (つながる)、Autonomous (自動運転)、Shared&Services (カーシェアリング)、Electric (電動化)の頭文字

MaaS : Mobility as a Service の略(サービスとしてのモビリティ、またはモビリティのサービス化の意味で使用)

(3) 企業結合日

2022年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

70.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	473,798千円
取得原価		473,798千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 34,528千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。